

平成 24 年度 事務事業評価シート 新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名 久山町社会福祉協議会の支援事業 予算事業名 健康福祉課 担当課 健康福祉課
会計名称 一般会計 予算科目 3 款 1 項 1 目 所属長名 角森 輝美
総合計画での位置づけ すべての町民が健やかに暮らせるまちをつくる 担当責任者名(記入者) 重山 大輔
事業の性格 内部管理事務 法定事務 法令根拠等
事業の対象 久山町社会福祉協議会 実施期間 【開始年度】 平成 年度 【終了年度】 平成 年度(予定) ■ 設定なし
事業の目的 社会福祉協議会の運営に対して補助金などの支援を行うとともに、助言を行い、社会福祉の増進に寄与する。 事業の内容 安定的な運営のため人件費相当の補助金等の支援を行う。定期的な協議、予算編成時期及び年度当初に協議を行い助言する。
改善策の具体的な取り組み(当初) 住民から賛助会費等の導入について検討。協議を重ねることで目的意識を高める。 改善策の具体的な取り組み(二次評価後) 協議を重ねた結果、平成25年度より賛助会費の導入を行うことが決定する。

事業費及び財源内訳 (千円)
項目 23 年度決算 24 年度予算 9月末の執行状況 24 年度決算
事業費 直接事業費 20,000 21,714 21,714
人件費 122 153 153
合計 20,122 21,867 21,867
財源内訳 国庫支出金
県支出金
地方債
その他
一般財源 20,122 21,867 21,867
事務量 ① 人工数 0.02 0.02 0.02
② 人件費単価 5,834 7,289 7,289
③ 補助事業人件費
人件費(①×②-③) 122.51 153.07 153.07

向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)
25 年度 26 年度 27 年度 28 年度 29 年度 5年間の合計
22,486 22,566 22,646 22,726 22,806 113,230

成果指標 協議回数
指標設定の考え方 地域福祉の核となる社会福祉協議会と共同し、また支援を行うため必要不可欠な協議の回数を指標とする。
区分年度 23 年度 24 年度 25 年度 目標 年度
実績 14 14
目標 14 14 14

今年度の課題への対応状況(途中経過) 自主財源確保のための賛助会費導入の協議中。

事業評価表
事業名: 久山町社会福祉協議会の支援事業
評価者: 自己評価(担当者)
評価項目: 目的の妥当性, 町民ニーズへの対応, 町の関与の妥当性, 事業の効果, 成果向上の可能性, 施策への貢献度, 手段の最適性, コスト効率, 受益者負担の適正
評価結果: 自己認識 B, 一次評価者の課題認識 B
コメント: 介入しすぎると行政への依存度が高まってしまう。自主性を阻害しないように、適切な支援を行うために注意が必要である。地域福祉活動を推進する上で必要不可欠な事業であるが補助金への依存度がまだ高いので、目的意識の共有化を図り、連携しながら進めることが大切であろう。自主財源を確保する施策と自主的活動を展開する職員の資質向上のための支援が必要だと思われる。

事務事業名	久山町社会福祉協議会の支援事業	予算事業名		担当課	健康福祉課
会計名称	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	所属長名	角森 輝美
総合計画での位置づけ	すべての町民が健やかに暮らせるまちをつくる			担当責任者名（記入者）	重山 大輔
				電話番号（内線）	
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等		
事業の対象	久山町社会福祉協議会		実施期間	【開始年度】	平成 年度
				【終了年度】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
事業の目的	社会福祉協議会の運営に対して補助金などの支援を行うとともに、助言を行い、社会福祉の増進に寄与する。		事業の内容	安定的な運営のため人件費相当の補助金等の支援を行う。定期的な協議、予算編成時期及び年度当初に協議を行い助言する。	
改善策の具体的な取り組み（当初）	住民から賛助会費等の導入について検討。協議を重ねることで目的意識を高める。		改善策の具体的な取り組み（二次評価後）	協議を重ねた結果、平成25年度より賛助会費の導入を行うことが決定する。	

（自己責任者） 課題認識	妥当性	目的の妥当性	5	B	自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。  一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、評価したもの。	B	目的の妥当性	5	妥当性	一次評価
		町民ニーズへの対応	4				町民ニーズへの対応	4		
		町の関与の妥当性	4				町の関与の妥当性	4		
	有効性	事業の効果	4	B		事業の効果	4	有効性		
		成果向上の可能性	4			成果向上の可能性	4			
		施策への貢献度	4			施策への貢献度	4			
	効率性	手段の最適性	3	C		手段の最適性	3	効率性		
		コスト効率	3			コスト効率	3			
		受益者負担の適正	3			受益者負担の適正	3			
<p>介入しすぎると行政への依存度が高まってしまう。自主性を阻害しないように、適切な支援を行うために注意が必要である。</p> <p>地域福祉活動を推進する上で必要不可欠な事業であるが補助金への依存度がまだ高いので、目的意識の共有化を図り、連携しながら進めることが大切であろう。自主財源を確保する施策と自主的活動を展開する職員の資質向上のための支援が必要だと思われる。</p>						課題認識				

施策を踏まえた判断	二次評価（所属長）	<input type="checkbox"/>	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 計画的事業を支援する	
		<input type="checkbox"/>	一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。	
		<input type="checkbox"/>	町民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<p>一次評価をやり直し、 月 日 までに事務局へ提出すること。</p> <p>行政評価委員会で評価する。 答申期限： 月 日</p>				

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <p>【評価 C:事務事業の規模・内容の見直しを検討する必要がある】</p> <p>経営に関する抜本的な意識改革を求める必要がある。それには、協議会職員の意識改革が必要であり、研修や他の社会福祉協議会との交流を活用していただきたい。また、自己チェック、外部チェックを取り入れることも必要である。行政が社会福祉協議会職員の資質向上にうまく介入していくために、この外部評価委員会を利用するのも方策であろう。</p>
------------	------	--

経営者会議の最終判断	<p>事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> さらに重点化する。</p> <p><input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。</p>	<p>コメント欄</p> <p>少子高齢化の拡大や核家族化、地域コミュニティの希薄化により、地域における相互扶助機能の低下が懸念されるなか、久山町社会福祉協議会を核として地域福祉活動が維持されている。</p> <p>町は社会福祉協議会と共同して、地域福祉活動を支える福祉団体や福祉分野のボランティアを行う人々を育成し、地域ニーズに合った福祉活動を推進する必要がある。</p> <p>そのためにも現在の事務事業の指標を見直し、効率的かつ効果的な事業支援が行えるよう支援計画を作成するものとする。社会福祉協議会にあつては事業計画を作成し、町及び各団体との連携を密にすることによって福祉活動の充実を図るよう指導する。</p> <p>他町の状況を調査し、事業展開を検討すること。</p>
------------	---	---